

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

※令和4年度→令和5年度繰越分は除く

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
1	1	指定管理者制度事業	アセットマネジメント推進課	R4.6.20	R5.3.31	20,632,728	0		対象の指定管理施設 58施設	当該事業により指定管理者を支援することでコロナ禍においても公の施設を継続して運営でき、また、住民サービスを継続することができた。
2	2	中山間地域PR事業	市民協働・地域政策課	R4.12.10	R4.12.11	1,609,881	0		・商品取扱い店舗数 47店舗 ・購入者数 501人 ・総売上額 591,640円	東京の有楽町でマルシェを2日間開催したことで、コロナ禍で停滞している農業者、食品事業の経済活動の回復と本市への関心の高まりにつながった。また、出展店舗には開催後も商品を購入するリピーターが現れるなど、継続的な効果があった。
3	3	中山間地域モバイルスタンプラリー事業	市民協働・地域政策課	R4.9.27	R5.1.31	2,343,000	0		・参加店舗数、49店舗 ・参加者数：553名	モバイルスタンプラリーを通して、中山間地域における訪問者の回遊性が高まり、コロナにより停滞していた経済活動の活性化が促進された。
4	4	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル・スマートシティ推進課 情報システム課	R4.4.1	R5.3.31	161,976,676	0		窓口アンケートによる市民満足度：91点 ※令和5年4月17日・18日の2日間で、来庁者アンケートを実施し、満足度を5段階(20,40,60,80,100)で評価。サンプル数53。	書かないワンストップ窓口システム及びキャッシュレス決済を導入したことにより、市民サービスの向上及び業務効率化が図られたとともに、感染拡大防止に寄与した。
5	5	Web会議システム庁内整備事業(デジタル・ガバナメント推進事業)	デジタル・スマートシティ推進課	R4.4.1	R5.3.31	3,266,994	0		web会議アプリケーション使用時間数(月平均)：433時間 ※R4.8.1～R5.3.31の使用時間数：3,467時間	・業務効率の向上 市域が広い本市において、離れた拠点間の庁内会議をオンラインで実施することで、業務効率が向上した。 ・コミュニケーションの活性化 電話やメールでのやりとりや、対面での会議に加え、オンライン会議を効果的に組み合わせることにより、他自治体や市外の事業者等と、コミュニケーションの最適化や活性化が図られた。 ・感染拡大防止 会議を遠隔で実施できる環境の整備・運用により、感染拡大防止に寄与した。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
6	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル・スマートシティ推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市民が支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりを推進することにより、非接触・非対面の環境を整える ②市民参加型合意形成プラットフォームの活用や浜松版Well-being指標(幸福度)の整備及びデータ連携基盤を活用したサービスの実装に向けた支援に要する経費 ③役員費 1,980千円 (Decidim利用料) ④委託費 10,814千円 (Well-being指標市民アンケート調査委託等) 補助金 10,000千円 (浜松市データ連携基盤活用サービス実装支援補助金) ⑤市民、事業者等	R4.6.1	R5.3.31	13,001,480			・データ連携基盤を活用したサービスの地域実装 4件 ・幸福のシナリオ作成分野数 4件	・データ連携基盤活用サービス実装支援補助金の活用により、冠水や土砂災害対策のモニタリングなど、データを活用した地域課題解決が促進された。 ・Well-being指標や市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」の活用により、Well-being向上に向けた取組みの促進やWell-beingを実現できるまちづくり推進が図れた。 ・Decidimの導入により、オンラインでも市民等が意見交換できる環境が整備された。
7	活動拠点事業	UD・男女共同参画課	①あいホールにおけるセンサーで自動開閉する換気窓6か所のうち、故障により開閉不能となった2か所を修繕し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る ②自動換気システム修繕工事 ③工事費 1,261,700円 ④浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)	R4.9.1	R4.12.22	1,343,100			換気窓2ユニットの開閉不具合の解消	エントランス上部にある換気窓を修繕することで、来庁者や職員への感染防止に寄与した。
8	くらしのセンター運営事業	市民生活課	①ウイルスの飛沫拡散防止のため、トイレの洋式化を図る ②トイレ改修工事費 ③1箇所(便器交換、プース改修、給排水工事等)1,782千円 ④地方公共団体	R4.5.13	R4.8.12	1,562,000			くらしのセンター内のトイレ1箇所について、洋式化を実施した。	洋式化により、トイレの蓋を流すことができるようになり、ウイルスの飛散を防止できるようになった。
9	新しい生活様式に対応したオンライン会議実践講座(区課題解決事業)	中区区振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議の方法を知る機会を提供し、新しい生活様式に対応した情報共有の一助とする。 ②オンライン会議の利用方法やグループワーク機能等の実習を中心とした体験講座の実施 ③委託料1,259千円 ④中区協議会委員及び選出委員の母体団体	R4.8.1	R5.2.28	440,000			実施団体・回数: 3団体・4回(中区協議会委員2回、消防団中区支団1回、中区保護司会1回) 参加者数: 延べ73人	新型コロナウイルス感染症対応として、非接触、非対面の環境であるオンライン会議を実際に体験してもらうことにより、実施する上での基本的な操作について習得することができた。受講後のアンケートでは、「必要があれば」と回答した人が90%を占めており、オンライン会議の方法を知ってもらうきっかけづくりという目的を果たすことができ、感染拡大防止に寄与した。
10	文化・芸術等ライブ配信システム構築事業(区役所デジタル運営経費)	天竜区振興課	①施設内のライブ配信システムを構築し、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整え、文化芸術に触れる機会の拡大及び生涯学習の推進を図る ②ライブ配信環境の整備に係る経費 ③配線工事費1,305千円、光回線使用料310千円、ライブ配信委託料330千円 ④天竜区内文化施設5施設	R4.4.1	R5.3.31	1,828,750			ライブ配信事業数 2事業 ライブ配信視聴者数 1,374人	新型コロナウイルス感染症の影響により観客数が制限される地域文化祭の様子をライブ配信やアーカイブ配信することで、より多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供することができた。
11	WEB会議システム運用事業(区役所デジタル運営経費)	天竜区振興課	①庁舎間のオンライン環境を整備し、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②区役所及び協働センター間のオンライン環境の整備費 ③タブレット通信料182千円、初期設定費用47千円、システムリース料597千円 ④天竜区役所、協働センター4施設	R4.4.1	R5.3.31	805,921			庁舎間のオンライン環境を整備した。	庁舎間のオンライン環境を整備したことで、WEB会議の開催が可能となり、職員への感染拡大防止に寄与した。
12	文化施設インターネット使用料(文化推進デジタル運営経費)	創造都市・文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者によるイベント配信等を可能にするため、市民音楽ホールへインターネット環境を整備し、非接触・非対面の環境を整える ②インターネット使用料にかかる経費 ③インターネット回線使用料(音楽配信用) 187千円 ④市民音楽ホール	R4.4.1	R5.3.31	186,120			施設利用者向けのインターネット回線提供を行った。	インターネットを利用し、リモート会議や発表会等のライブ配信を可能とすることで、新型コロナウイルス感染症に対応した施設利用ができるようになった。
13	生涯学習施設インターネット使用料(生涯学習デジタル運営経費)	創造都市・文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者によるイベント配信等を可能にするため、浜北文化センターへインターネット環境を整備し、非接触・非対面の環境を整える ②インターネット使用料にかかる経費 ③インターネット回線使用料(音楽配信用) 187千円 ④浜北文化センター	R4.4.1	R5.3.31	186,120			施設利用者向けのインターネット回線提供を行った。	インターネットを利用し、リモート会議や発表会等のライブ配信を可能とすることで、新型コロナウイルス感染症に対応した施設利用ができるようになった。
14	図書館利用者カードリーダー導入(図書館サービスシステム維持管理事業)	中央図書館	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書貸出手続きの非接触化のためスマートフォンで表示した利用者カードを読み取るバーコードリーダーの導入 ②需用費、委託費 ③消耗品: 14,800円×72台×1.1=1,172,160円 ④設置調整委託: 525,000円×1.1=577,500円 ⑤市内24図書館(23館1分室)	R4.4.1	R5.3.31	846,648			・バーコードリーダーを市内24図書館(23館1分室)に計72台導入	図書貸出手続きの非接触化が可能となったことにより、感染拡大防止につながった。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
15	電子図書購入(資料収集事業)	中央図書館	①不要不急の外出が制限される中、読書環境の拡充のため電子図書コンテンツの購入 ②需用費 ③新聞図書費:電子図書コンテンツの購入5,022千円 ④市内24図書館(23館1分室)	R4.4.1	R5.3.31	5,965,079	0		・電子図書購入点数:1,267点 一般:624点 児童:257点 多文化:386点 ・貸出冊数:6,621点	電子図書の拡充により、接触の機会を減らすとともに、市民の利便性向上につながった。
16	美術館ピープルカウンター(美術館デジタル運営経費)	美術館	①目的:感染防止の観点から館内の混雑回避を目的とし、自動で混雑状況を把握し、館内及びホームページで混雑状況、入場制限有無等を周知するためのピープルカウンターを利用する。 効果:職員によるものと比較して、混雑状況の把握については正確化、コスト削減につながった。周知においては迅速化・明確化したことにより来館者の分散につながり、現在まで美術館でのクラスター発生は0件に抑えられている。 ②【役員費】 光回線通信料、プロバイダ定額利用料(混雑状況をリアルタイムでホームページ上に公開するための通信)【使用料及び賃借料】 ピープルカウンターリース料 ③光回線通信料60千円、プロバイダ定額利用料130千円、ピープルカウンターリース料212千円 ④交付対象施設:浜松市美術館	R4.4.1	R5.3.31	400,620	0		ピープルカウンター1台設置	ピープルカウンターを設置することで、現在の混雑状況を計測し、リアルタイムでホームページ及び館内入り口に示すことができた。館内の混雑を来館者みずからの判断で回避できるとともに、適切なタイミングで入場制限を実施することができた。結果として美術館での感染拡大防止につながった。
17	申告会場用混雑ランプ活用事業(市民税等デジタル運営経費)	市民税課	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、混雑ランプを活用し、来場者を分散して、三密を避けた安心・安全な申告受付を実施する。 ②スマホ通話料及びレンタル料 ③スマホ3台通話料 84,400円×3台×1.10=14,520円 レンタル料等 14,000円×3台×1.10=46,200円 宅配料 1,400円×1.10=1,540円 ④対象施設:各申告会場(アクトシティ、雄踏文化センター、浜北文化センター)	R5.2.16	R5.3.16	47,080	0		対象施設:3か所 申告会場(アクトシティ、雄踏文化センター、浜北文化センター)	混雑ランプを活用することで、来場者を分散して、三密を避けた安心・安全な申告受付を実施することができた。
18	オンライン説明会・職員採用試験面接用Webツール導入事業(人事委員会事業デジタル運営経費)	人事委員会事務局	①新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインセミナー出展など非接触・非対面の職員採用募集活動実施、感染症まん延時に備えた職員採用試験面接環境の整備 ②Webツールタブレット使用料、ライセンス料、オンラインセミナー出展委託料 ③タブレット使用料135千円、ライセンス料3千円×12月×5ユーザー=180千円、出展委託料1,815千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	1,988,010	0		オンラインセミナー、採用説明会等開催回数、参加人数 WEB:17回、793人 WEB+対面:2回、331人	新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインやオンラインと対面のハイブリッドによる方法により、参加者の感染拡大を防止した説明会等を実施できた。
19	根洗学園管理運営事業	障害保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策による根洗学園の屋外手洗い場設置工事の実施 ②屋外手洗い場設置工事費 ③工事請負費 858千円 ④指定管理者	R4.8.12	R4.10.24	1,023,000	0		屋外手洗い場1か所	教室付近に手洗い場を設置したことで、離れた手洗い場から教室に戻る際に園児が壁や床を触ってしまうといった衛生上の課題を解決するとともに感染症防止対策に寄与した。
20	子ども・若者サポート事業	次世代育成課	①本市主催(静岡県教育委員会との共同主催)の合同相談会における感染対策に使用 ②パーティーション ③8,700円(5枚入り)×10セット×1.1=95,700円 ④合同相談会参加者	R4.10.30	R4.10.30	91,080	0		飛沫防止パネルを設置することで感染拡大防止に配慮した会場設営ができたと考えた。また、アンケート結果では、ブース出展者より相談業務における感染防止対策の参考になったとの声が寄せられた。	合同相談会終了後、クラスターの発生や感染の連絡はなく、より感染拡大防止に配慮した会場設営ができたと考えた。また、アンケート結果では、ブース出展者より相談業務における感染防止対策の参考になったとの声が寄せられた。
21	児童福祉事業対策費等補助金	子育て支援課	①児童入所施設における新型コロナウイルス感染症が入所児童等で出た際のかかり増し経費及び新型コロナウイルス感染症対策資材費 ②補助金 ③7,500,000円×1施設(かかり増し経費500,000円×8施設(コロナ対策資材)) ④児童入所施設	R4.4.1	R5.3.31	3,427,000	0		以下資材の購入費を補助 ・抗原検査キット166個 ・マスク1,100個 ・防護対策セット35個 ・空気清浄機5台 ・非接触体温計2台 4施設 計1,222,000円 コロナ陽性者発生対応の職員手当(夜勤手当、特別手当)の支給費用を補助 3施設 計2,205,000円	感染防止物品の購入、かかり増し手当の補助により、感染防止対策に寄与した。
22	児童福祉事業対策費等補助金	子育て支援課	①児童家庭支援センターで使用する新型コロナウイルス感染症対策資材 ②消耗品 ③27,000円×1式 ④児童家庭支援センター			0	0			

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
23	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①子育て情報センターで使用する新型コロナウイルス感染症対策資材 ②消耗品 ③38,000円×1式 ④子育て情報センター	R4.4.1	R5.3.31	25,608			以下の資材を購入、配付 アルコール消毒液1L 12個 アルコール消毒液800mL 12個	感染防止資材を浜松市子育て情報センターに配付し、感染症対策に寄与した。
24	地域子育て推進事業	子育て支援課	①中山間親子ひろばで使用する新型コロナウイルス感染症対策資材 ②消耗品 ③53,000円×1式 ④中山間親子ひろば実施者	R4.4.1	R5.3.31	40,525			以下資材を購入、配布 ・ポリエチレン手袋6箱 ・ペーパータオル20箱 ・アルコールタオル4個 ・アルコールタオル詰替用20パック ・消毒液5L詰替用4個	感染防止資材を各親子ひろばへ配付し、感染防止対策に寄与した。
25	母子家庭等対策費補助金	子育て支援課	①学習支援事業で使用する新型コロナウイルス感染症対策資材 ②消耗品 ③1,740,000円×一式 ④学習支援事業実施事業者 10団体	R4.4.1	R5.3.31	259,380			以下資材を購入、配布 ・ハンドタオル64パック ・ウエットティッシュ20箱 ・ハンドソープ10箱 ・マスク40箱 ・手指消毒アルコール240本	感染防止資材を各学習支援会場へ配付し、感染防止対策に寄与した。
26	保育対策総合支援事業費補助金	幼児教育・保育課	①市立保育所における感染防止対策 ②市立保育所の園務員(会計年度任用職員)人件費 ③園務員 350千円×20施設=7,000千円 ④市立保育所20施設	R4.4.1	R5.3.31	6,882,000			園務員配置数 市立保育所 20園	園務員を配置することで衛生環境が保持でき、保育所等における感染拡大防止に寄与した。
27	保育対策総合支援事業費補助金	幼児教育・保育課	①市立保育所における感染防止対策 ②市立保育所感染拡大防止対策物品の購入 ③市立保育所 150千円×20施設=3,000千円 ④市立保育所20施設	R4.4.1	R5.3.31	2,384,948			市立保育所 消毒液190本等を購入	施設内の消毒や衛生用品の整備により、保育所等における感染拡大防止に寄与した。
28	保育ママ事業	幼児教育・保育課	①保育ママ事業における感染防止対策 ②安心な保育のための感染拡大防止対策物品の購入、配付 ③保育士ママ1人あたり20千円×13人=260千円 ④保育士ママ13人	R4.4.1	R5.3.31	34,089			アルコールタオル71個を購入	消毒や衛生用品を配付することにより、事業実施における感染拡大防止に寄与した。
29	保育対策総合支援事業費補助金	幼児教育・保育課	①私立保育所等における感染防止対策 ②私立保育所等の感染拡大防止対策物品の購入 ③私立保育所等300千円×106施設=31,800千円 400千円×41施設=16,400千円 500千円×127施設=63,500千円 ④私立保育所等274施設	R4.4.1	R5.3.31	75,173,000			補助金交付件数 私立保育所等 192件	施設内の消毒や衛生用品の整備により、保育所等における感染拡大防止に寄与した。
30	保育事業デジタル運営経費	幼児教育・保育課	①保育相談センター運営により、接触による感染リスクの減少及び窓口業務のデジタル化を図る ②タブレットレンタル経費及びビデオ通話サービス利用料 ③役員費 3,058千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.4.26	1,330,264			タブレット配備数 18台	オンライン対応を導入することで対面対応を削減することができ、感染拡大防止に寄与した。
31	保育事業デジタル運営経費	幼児教育・保育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、チャットボット機能を導入し、保育園への入所手続き等の保育に関する疑問に対し、24時間365日対応可能な体制を整備することで、非接触・非対面の環境を整える ②保育関連相談に係る保育チャットボットの導入 ③委託料 1,595千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	1,595,000			チャットボット利用件数 6,891件	チャットボット機能を導入することで非接触・非対面での対応を促進し、感染拡大防止に寄与するとともに、市民の利便性向上に寄与した。
32	保育材料及び児童給食膳料事業	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食料費の増額分について、保護者の負担を増やさずことなく、安定した昼食を提供する ②物価高騰に伴う給食食料費 ③需用費 5,155千円(市立保育園20園) ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	5,155,000			延対象児童数 公立保育園 21,788人	物価が高騰する中、保護者の負担を増やさずことなく昼食を提供できた。
33	私立保育所等事業費助成事業(物価高騰に伴う食料費助成分)	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食料費の増額分について、保護者の負担を増やさずことなく、安定した昼食を提供する ②高騰した分の食料購入費(教職員は除く) ③負担金補助及び交付金 45,146千円(私立保育所等267施設) ④私立保育所等267施設	R4.4.1	R5.6.30	0	45,146,000	あり		

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
34	34 保育事業運営経費	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②物価高騰に伴う給食食材費に対する助成事業に係る事務費 ③需用費 218千円 役務費 126千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.6.30	0	344,000	あり		
35	35 クラスター発生時における感染症対策事業(医療調整本部事業)	健康医療課	①高齢者施設等からの要請又は必要に応じて、市内医療機関へ感染症専門家等による医療チームの派遣要請を行い、施設への感染拡大防止対策を図る。 ②感染症専門家派遣にかかる謝礼 ③医師 @7,550円×8H×1人×30日=1,812,000円 看護師 @2,760円×8H×2人×30日=1,324,800円 業務調整員(薬剤師等) @2,760円×8H×1人×30日=662,400円 ④地方公共団体			0	0			
36	36 患者搬送事業(医療調整本部事業)	健康医療課	①新型コロナウイルス感染症対応として、自宅等から二次救急医療機関等へ救急搬送された自宅療養者等について、病院からの依頼により24時間体制で自宅等への戻り搬送を行う業務を委託する。 ②患者搬送業務にかかる委託料 ③@143,650円×183日×1台=26,287,950円 ④地方公共団体			0	0			
37	37 患者引率人材派遣事業(医療調整本部事業)	健康医療課	①新型コロナウイルス感染症対応として、患者搬送時の医療機関等との連絡調整のため、患者搬送車に同乗する業務を委託する。 ②看護師の人材派遣にかかる委託料 ③@4,840円×4H×183日×1人=3,542,880円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	6,612,650	0		看護師等の派遣 192日	看護師等によるコロナ患者の医療機関への移送付き添い、患者や医療機関との連絡調整等を実施し、コロナ対応業務の遂行に寄与した。
38	38 患者搬送車運転事業(医療調整本部事業)	健康医療課	①新型コロナウイルス感染症対応として、患者搬送車の運転業務を委託する。 ②患者搬送車の運転業務にかかる委託料 ③送迎業務基本料 @575,850円 ×6月=3,455,100円 送迎業務(1台追加) @19,195円/日×5回= 95,975円 中止時における準備費用 @9,350円 ×1回= 9,350円 ④地方公共団体			0	0			
39	39 自宅療養体制整備事業費補助金(医療調整本部事業)	健康医療課	①自宅及び宿泊療養施設で療養している新型コロナウイルス感染症患者に対して、往診、外来診療等を行う体制を整備する。 ②自宅療養者等の症状悪化時に、保健所の依頼により診療(外来診療・往診・オンライン診療)を実施する医療機関に対する協力金 ③@30,000円×3人×183日=16,470,000円 ④医療機関等			0	0			
40	40 引佐鎮玉診療所管理運営事業	健康医療課	①コロナ患者等の重症度診断の目安となる血中酸素濃度を測定するパルスオキシメーターを更新する。 ②パルスオキシメーターの備品購入費 ③パルスオキシメーター @39,800円×1.10=43,780円 ④地方公共団体	R4.6.15	R4.6.23	34,980	0		パルスオキシメーター 1台を購入	パルスオキシメーターを更新したことでコロナ患者等の重症度診断に寄与した。
41	41 デジタル田園都市国家構想推進交付金	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、LINEを活用したチャット型のコミュニケーションによる情報発信や、電子化した無料クーポン券の配布を行うことにより、非接触・非対面の環境を整える ②婦人科検診受診率向上対策事業委託費 ③運用費用(利用料) 2,400千円×1.1、運用支援(受診勧奨) 1,200千円×1.1 ④地方公共団体	R4.5.31	R5.3.31	2,640,000	0		LINEの友達登録者数 2,858人 (R5.3.31時点)	新型コロナウイルス感染症の影響による検診の受診控えの影響があった中、LINEを活用した情報発信により、若い世代に対し、女性特有のがん検診の受診勧奨を実施することができた。
42	42 デジタル田園都市国家構想推進交付金	ウエルネス推進事業本部	①メンバー管理機能や健康マイレージ機能などを有したデジタルツール(ヘルスケアアプリ)の導入により、コロナ禍における「浜松ウエルネスプロジェクト」への市民参加の拡大や、市民の健康増進活動等の促進、健康無関心層の行動変容などにつなげる。 ②委託費 ③委託料一式13,008千円(アプリ構築・設定費用、アプリ運用(サーバー・WEB利用料)、PR費用、インセンティブ費用、管理費用) ④地方公共団体	R4.6.7	R5.3.31	12,886,500	0		・アプリ登録者数:7,137人	「浜松ウエルネスプロジェクト」への市民参加の拡大や、市民の健康増進につなげることができた。アプリのアンケート機能による調査では、38%の利用者がアプリ登録後に生活習慣が変わったと回答。また、アプリ活用による日々のウォーキングや生活習慣チェック、健(検)診結果の記録等の活動を通して、市民の健康増進が図られ、新型コロナウイルス感染症予防の一助となったと考える。
43	43 PCR検査センター設置運営事業	保健総務課	①PCR検査センターの設置運営 ②検査対象者の検体採取所への交通誘導業務委託 ③委託料 8,109千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	8,109,000	0		PCR検査センターの設置に伴い、交通誘導業務の委託をした。	交通誘導員を配置したことで、感染が疑われる検査対象者を検体採取場へスムーズに誘導することができ、また感染が疑われる検査対象者と一般市民との接触を防ぐことができた。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
44	44 発熱等受診相談センター運営事業	保健総務課	①新型コロナウイルス感染症対応として、発熱等受診相談センターの設置運営 ②電話相談、受診調整及び自宅療養者の健康観察 ③電話料(フリーダイヤル使用料、アプリ使用料)7,920千円 ④電話料(スマホレンタル料) 805千円 委託料(相談窓口等業務) 84,725千円 ④地方公共団体			93,450,000			発熱等受診相談センターの設置に伴い、相談窓口業務の委託をした。	発熱等受診相談センターを配置し業務の一部を委託したことで、保健所職員の負担を軽減し、疫学調査や入院調整等の専門的な業務に専念できる体制を整備した。
45	45 地域就職水河期世代支援加速化交付金	産業振興課	①就職水河期世代の就労支援(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者を含む) ②就職水河期世代の相談や支援に係る委託費、補助金、報償費 ③就職水河期世代就職相談会事業委託費 2,569千円 地域若者サポートステーションはままつ就職水河期世代支援事業委託費 1,706千円 就職水河期世代インターンシップ等支援事業委託費、補助金、報償費 20,632千円 就職水河期世代支援プロモーション事業委託費 2,068千円 ④就職水河期世代	R4.4.1	R5.3.31	22,073,174			地域若者サポートステーション就職水河期世代相談受付件数:520件 地域若者サポートステーション就職水河期世代就職者割合:41% 就職相談会参加者数:64人 就職水河期世代インターンシップ等支援事業正規就職者割合:62%	新型コロナウイルス感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者や、不本意非正規雇用者及び無業者等の就職水河期世代を対象とした就職支援事業を実施し、対象者の就労を支援した。
46	46 海外販路拡大事業	農業水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため ②海外渡航に伴う必要証明書等諸経費 ③80千円(渡航証明書)×8回 ④海外渡航職員			0				
47	47 デジタル田園都市国家構想推進交付金	農業水産課	①先端技術により農業現場の省力化を推進し、三密回避による感染防止を支援する。加えて、先端技術により農業現場の生産性向上、労務環境改善を推進し、コロナ禍で打撃を受けた生産者の支援及びアフターコロナに向けた農業の成長産業化を後押しする。 ②スマート農業機器の購入費に対する補助 ③交付上限額6,000千円×5件 ④浜松市の認定農業者のうちスマート農業を推進する者	R4.4.1	R5.3.15	27,692,000			補助金交付件数:11件 (交付金額:27,692千円)	スマート農業機器の導入を補助することにより、農作業の省力化による三密回避と、コロナによる人材不足の補完が図られた。またコロナ禍により打撃を受けた農家の支援及びアフターコロナを想定した成長産業化を後押しした。
48	48 デジタル田園都市国家構想推進交付金	農業水産課	①新型コロナウイルス感染症対策としてのオンラインによる食資源の認知度向上と販路拡大・開拓 ②コンテンツ拡充費及び動画撮影用備品購入費 ③コンテンツ拡充費 17,810千円、備品180千円 ④サイト運営事業者等	R4.7.20	R5.3.31	17,983,579			サイト訪問者数:185,614	新型コロナウイルスの影響により旅行や大規模イベント等の実施が難しく、オンライン需要が伸びている情勢においてWEBサイトを活用し、全国の食に関心のある層などに向けて、浜松の食資源の認知度向上を図ることができた。
49	49 浜松のお茶消費拡大推進事業(生産振興活動支援事業)	農業振興課	①浜松のお茶の消費拡大及びコロナ禍における市民の豊かで健康的な生活の実現を図る ②粉末スティック茶の製造・配布、お茶講座の開催 ③粉末スティック茶の製造・配布:14,170千円 お茶講座の開催:830千円(市内小中学校20校) ④市内小中学校の児童生徒(約65,000人)	R4.4.8	R5.3.28	13,851,081			市内の生葉を加工した一番茶1.2t使用 粉末スティック茶約100万本作成	コロナ禍におけるお茶の消費低迷の影響を受けている農家、加工業者への支援に繋がった。
50	50 新しい生活様式支援天竜材活用事業	林業振興課	①新型コロナウイルスの影響で、木材の主な需要先である建築物の着工が落ち込む中、新しい生活様式に則した木製什器の購入を支援することで、天竜材の新たな需要の創出を図る。 ②天竜材(FSC認証材)を使用した新型コロナウイルス感染症対策に対する補助金 ③住宅500千円×16件、非住宅2,000千円×14件、500千円×8件 ④浜松市内の住宅(賃貸等を含む)、住宅以外の浜松市内の施設	R4.4.1	R5.3.31	21,983,000			申請数:47件 交付決定金額:21,983千円 導入された木製什器:316基 実施されたリノベーション:住宅1件、非住宅10件	新型コロナウイルス感染症の影響で、木材の主な需要先である建築物の着工が落ち込む中、新しい生活様式に則した木製什器の購入やリノベーションの実施を支援することにより、天竜材の新たな需要の創出に繋がった。
51	51 デジタル田園都市国家構想推進交付金	林業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、モデル地域においてLPWAを活用した通信インフラを整備し、林業従事者にLPWAインフラを活用したサービスを利用してもらうことで、林業従事者の安全確保と労働生産性を高め、非接触・非対面の環境を整える ②携帯圏外の林業施設地において「LPWA」を整備し、安全対策等の効果を検証 ③27,416千円(LPWAエリア構築事業25,316千円、LPWA活用モデル事業2,100千円)×1/2 ④市内森林のうち、約350haのモデル地域(天竜区龍山町瀬尻)において、LPWA通信インフラを整備	R4.7.1	R5.3.31	27,151,326			LPWA通信インフラ整備面積:5,262ha	新型コロナウイルス感染症対策として、モデル地域(天竜区龍山町内)においてLPWAを活用した通信インフラを整備した。林業従事者にLPWAインフラを活用したサービスを利用してもらうことで、林業従事者の安全確保と労働生産性の向上、非接触・非対面の環境整備に繋がった。
52	52 林業機械・施設整備事業	林業振興課	①コロナにおける物価高騰対策として、市内の製材・加工業者等が組織する天竜国産材事業協同組合による高性能木材乾燥機の導入を支援し、原油価格の上昇や物価高騰に伴う負担の軽減による林業・木材産業の経営安定化を図る。 ②天竜国産材事業協同組合に対し、高性能木材乾燥機の導入を支援 ③事業費34,830千円×1/2=17,415千円 ④補助対象者:天竜国産材事業協同組合	R4.7.28	R5.1.4	17,080,000			整備施設:1施設(天竜国産材事業協同組合) 交付決定金額:17,080千円 導入された施設:高性能木材乾燥機	新型コロナウイルス感染症における原油価格・物価高騰等をきっかけに、高性能木材乾燥機を導入。事業実施によって使用燃料の変更により生産コスト・ランニングコストが軽減され、天竜材の流通コストの軽減に繋がった。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
53	53 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	産業振興課	①静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の利子助成による実質無利子化 ②静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の融資にかかる県利子補給後の利1.3%または1.4%の利子額3年分について、前年度3月末までに支払った額を翌年度に補助金として交付。交付時期は令和3年度から令和8年度。 ③総利子補給額(R3~R8) 2,938,294千円 R4補助金交付見込み額 968,000千円 コールセンター設置 25,000千円 ④静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の融資対象者	R4.4.1	R5.3.31	825,776,643			静岡県の新型コロナウイルス感染症対応枠の貸付を利用している2,670社(法人2,226、個人444)に、812,781,119円を交付した	当制度の活用により、静岡県の新型コロナウイルス感染症対応枠の利率が実質ゼロになるということもあり、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者の資金繰りが円滑化された。
54	54 新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、中小企業者等のデジタル化の取組を支援し、非接触・非対面の環境を整える ②デジタル化に要する経費への助成 ③中小法人等200千円×700社=140,000千円、個人事業主100千円×500者=50,000千円 コールセンター設置 30,000千円 ④売上が減少(2021年の売上が2019年又は2020年と比較して10%以上減少)している中、デジタル化に取り組む中小企業者等	R4.4.1	R5.3.31	209,292,152			オンライン会議やテレワーク等のデジタル化事業に取り組む日業者1,282社(法人:814件、468件)に補助金184,973,132円を交付した。	新型コロナウイルスで売り上げが減少した中小企業へのデジタル化支援として、本制度を実施した。中でも申請が多かった①建設業②製造業③サービス業において、デジタル化が遅れている事業者の生産性向上が図られた。
55	55 販売会開催事業(商業振興支援事業)	産業振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた飲食事業者の販路開拓を支援する。 ②報償費、使用料賃借料、委託料 ③ ・販売人件費(報償費) 販売当日の販売補助にかかる経費(10,000円×20社×2日=400,000円) ・専門家派遣経費(報償費) 販売に当たっての必要事項を専門家が支援する(33,000円×20社×2回=1,320,000円) ・什器借用費(使用料及び賃借料) 販売当日に商品を配置する机等のレンタル経費(3,000円×20社×2日=120,000円) ・会場使用料(使用料及び賃借料) 販売当日に借用するスペースの使用料金(50,000円×30坪×2日=3,000,000円) ・サイン作成費(委託料) 販売当日に配置する装飾や社名版等の作成経費(50,000円×20社=1,000,000円) ④市内の飲食事業者等	R5.2.1	R5.3.28	2,156,990			出店者数 12社	臨時販売会の実施により新型コロナウイルスの影響を受けている、飲食事業者等の支援に繋がった。
56	56 空き店舗利活用事業費補助金(事業者支援事業費助成事業)	産業振興課	①商店街の活性化及び商業の振興を図るため、空き店舗等へ出店する事業に対し補助金を交付する。新型コロナの影響により、特に中心市街地の空き店舗が増加しており、飲食・小売業等の回復を促進する。 ②補助金 ③補助金交付金額 1,500千円×6件=9,000千円 1,000千円×6件=6,000千円 500千円×1件=500千円 合計13件、15,500千円 ④空き店舗等に新しく出店する事業者	R4.4.1	R5.3.29	11,345,000			交付件数:20件 (交付金額:22,092,000円) 【上記のうち交付金充当対象】 交付件数:11件 (交付金額:11,345,000円)	新型コロナウイルスの影響により増加した空き店舗への出店を補助することで、地域経済活性化に寄与した。
57	57 都心オフィス進出支援事業費補助金(都心業務機能集積促進助成事業)	産業振興課	①コロナ禍における地域経済の活性化対策として、中心市街地へ新たに事務所等を開設する事業者に対し、その費用の一部を助成することで、就業人口の増加及び雇用機会の拡大を図ることを目的とする。 ②補助金 ③補助金交付額 37,632千円(合計8件) 一般オフィス(事務所賃料の1/2、上限月100千円) 大型オフィス(事務所賃料の1/2、上限月1,000千円、通信料の1/2、上限500千円、新規常時雇用者1人あたり500千円) ④市内へ新たに進出する企業等	R4.4.1	R5.3.8	1,800,000			交付件数 2件 交付金額 1,800,000円	新型コロナウイルスの影響により、事業が停滞する事業者の支援に繋がった。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
58	58 中小事業者等グリーン転換支援事業(5月補正分)	産業振興課	① コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等によるカーボンニュートラル対応に対する取り組みを促すことを目的とする。 ② 補助金 1,732,000千円、申請受付等委託料27,432千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している (1)「CO2排出量等の見える化支援」200千円×210社=42,000千円 (2)「LED等導入支援」500千円×700社=350,000千円 (3)「設備導入・省エネ機器導入支援」2,000千円×100社=200,000千円 (4)「農業用省エネ技術等導入支援」1,500千円×480件=720,000千円 (5)「林業用省エネ技術等導入支援」600千円×150件=90,000千円 (6)「水産業用省エネ技術等導入支援」2,000千円×146件=293,000千円 (7)「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」低圧264千円×115件、高圧1,320千円×50件 97,000千円 ④所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等	R4.7.1	R6.3.31	23,000,000	1,605,494,000	あり	LEDや省エネ機器の導入などカーボンニュートラルへの取組を行う事業者474者に258,676,917円を交付した。	原油高や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者に対し、コスト削減や省エネルギーにつながる製品導入を支援した。製造業を含む市内企業及び個人、団体等44名、農業者21名、林業者4名、水産業者5名に補助金を交付することで、市内事業者のカーボンニュートラル対応が図られた。
59	59 物流等円滑化支援事業	産業振興課	①コロナ禍における物価高騰対策として、貨物自動車運送業や旅客運送業の原油価格上昇に伴う燃料費負担を軽減することで、市内企業や市民の負担軽減を図る。 ②貨物自動車運送業等に対し、所有する事業用車両の台数に応じて交付金を交付 ③貨物自動車運送業45千円×約6200台=279,000千円、一般貸切旅客運送業45千円×約90台=4,000千円、交付金 約283,000千円 コールセンター設置 12,000千円 ④市内に本店、支店等を置く貨物自動車運送業及び一般貸切旅客運送業	R4.7.1	R5.3.31	186,564,000	0		市内運送事業者等418社(法人:342件/個人:76件)に交付金177,885,000円を交付した。	原油価格の高騰に伴い、燃料費負担が増加する中、当交付金を交付することにより、価格転嫁が難しい運送事業者等を支援することができた。
60	60 外国人企業活動促進事業(スタートアップ誘致事業)	スタートアップ推進課	①目的:コロナ禍における地域経済の活性化対策として、スタートアップビザを活用し、浜松市における外国人起業家の育成及び活動拠点の形成を図ることで、「外国人材も活躍する“日本一の起業家応援都市 浜松”」の実現を目指すもの。 概要:外国人起業家の呼び込みに向けて、経済産業省の定める告示に沿って地方公共団体から起業支援を受ける外国人起業家に対し、最長1年間の入国・在留を認める制度、地方公共団体の「外国人起業家活動促進事業」を経済産業大臣が認定。(通称:スタートアップビザ)地方出入国在留管理局が在留資格「特定活動」を付与。 ②外部有識者による起業準備活動計画の確認に要する謝礼150千円 ③中小企業診断士謝礼@15,000円×申請件数5件×2回(当初申請時・更新時) ④地域企業で就労する外国人エンジニア、留学生、浜松に日本法人を設立しようとする海外スタートアップが候補。このうち、地域企業で就労する外国人エンジニアや地域大学に属する留学生が主たる候補。	R4.7.15	R5.2.15	15,000	0		起業準備活動計画の確認1件	本市において新たにビジネスを開始するにあたり、提出された起業準備活動計画の確認に要する外部有識者の謝礼を執行し、コロナ禍における地域経済の活性化対策となるスタートアップビザを活用した外国人起業家の育成及び活動拠点の形成に向け対応した。
61	61 館山寺地区観光施設維持管理事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内換気促進のため、窓設備の更新を行うもの。 ②施設改修に係る経費 ③物品費 117千円 施工費 13千円 諸経費 19千円 ④館山寺ターミナル	R4.6.30	R4.8.5	148,500	0		網戸取付数:8枚	設備改修によって、窓開けによる換気を促進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
62	62 観光施設維持修繕事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫拡散防止のため、公衆トイレの洋式化改修を行うもの。 ②公衆トイレ改修工事に係る経費 ③物品費 540千円 施工費 423千円 諸経費 200千円 ④天竜区蒲川観光トイレ	R4.8.22	R5.1.31	1,093,400	0		トイレ洋式化数:2基	洋式化により、飛沫拡散防止が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
63	63 観光施設維持修繕事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫拡散防止のため、公衆トイレの洋式化改修を行うもの。 ②公衆トイレ改修工事に係る経費 ③物品費 92千円 施工費 105千円 諸経費 58千円 ④天竜区宮川観光トイレ	R4.4.14	R4.5.31	254,100	0		トイレ洋式化数:1基	洋式化により、飛沫拡散防止が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
64	64 渚園維持管理事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫拡散防止のため、観光施設内公衆トイレの洋式化改修を行うもの。 ②公衆トイレ改修工事に係る経費 ③物品費 418千円 工事費 880千円 諸経費 382千円 ④渚園キャンプ場西側トイレ	R5. 1. 14	R5. 3. 28	1,485,000	0		トイレ洋式化数：3基	洋式化により、飛沫拡散防止が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
65	65 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内換気促進のため宿泊施設内換気、給気設備の更新を行うもの。 ②施設内換気、給気設備更新工事に係る経費 ③物品費 252千円 施工費 587千円 諸経費 63千円 ④国民宿舎奥浜名湖	R4. 4. 12	R4. 5. 31	899,800	0		浴室給気ファン修繕箇所：1か所 厨房給排気ファン修繕箇所：1か所	設備修繕によって、換気機能を改善し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
66	66 観光キャンペーン事業（デジタル国内誘客推進事業）	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルスの感染拡大及びこれに伴う物価高騰により、市内宿泊施設をはじめとした観光業への影響が深刻化していることから、宿泊費の一部を助成する「観光キャンペーン」を実施することで、本市への来訪を誘引し、市内観光関連産業の振興を図る。 ②宿泊クーポンの配布 ③割引クーポン原資 186,800千円 特設ページ制作費・広告費 9,295千円 クーポン発行手数料 3,509千円 契約事務費（収入印紙）ほか 396千円 ④浜松市内宿泊施設利用者（住民等を含む）	R4. 9. 15	R6. 3. 31	0	200,000,000	あり		
67	67 外国人観光客送客助成事業（インバウンド推進事業）	観光・シティプロモーション課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市内宿泊施設を支援し、インバウンドの早期回復につなげるため、訪日旅行取扱旅行会社を対象とした送客助成制度の実施によって、本市観光産業の基盤となる団体旅行の獲得を図る。 ②浜松市へ外国人観光客を送客する訪日旅行取扱旅行会社に対する助成 ③宿泊者5,000人×2,000円=10,000千円 観光施設滞在2,000人×1,000円=2,000千円 ④訪日旅行取扱旅行会社	R4. 4. 1	R5. 3. 22	8,580,045	0		4,128人泊	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受ける観光事業者を支援できた。
68	68 公式オンラインアンテナショップ事業	観光・シティプロモーション課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市内生産者及び販売事業者を支援するため、オンライン上で地場産品の販売を行うことで非接触・非対面の環境を整え、販路開拓の支援及び需要拡大による地域経済の活性化を図る。 ②オンライン物産展の実施 ③オンライン物産展開催費100,000千円（クーポン原資、WEB広告、事務運営経費等） ④オンライン物産展利用者（住民等を含む）	R4. 4. 1	R5. 3. 31	100,000,000	0		・取扱商品数：2,734点 ・合計売上：587,951,275円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受ける地場産品の生産事業者及び販売事業者を支援できた。
69	69 マイクツーリズム推進支援事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、旅行需要を段階的に回復させるため、市内の旅行事業者が造成する市民を対象とした旅行商品の利用を支援する。 ②市民を対象とした市内旅行商品の利用に対する支援にかかる負担金 ③宿泊旅行5千円×20千人=100,000千円 ④一般社団法人静岡県旅行業協会浜松支部	R4. 10. 3	R5. 3. 29	36,948,765	0		日帰り利用件数：2,675件 宿泊利用件数：4,281件	市民等の市内旅行商品利用に対する助成により、新型コロナによる影響を受けている市内の旅行商品を達成する事業者の支援及び安心安全を確保した社会経済活動の再開支援につながった。
70	70 デリバリープラットフォーム活用促進事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店を支援するため、既存のテイクアウト紹介サイトや飲食店の情報と配送事業者を結び付ける浜松市独自のデリバリープラットフォーム「Foodelix」の周知及び利用促進を図る。 ②Foodelixの周知及び利用促進に要する経費 ③新聞折込、広告掲出、デジタルプロモーション経費3,000千円、配送料無料キャンペーン経費10,000千円 ④Foodelix協議会			0	0			
71	71 はままつLINEコロナ身守りシステム運用事業	観光・シティプロモーション課	①市民が安心して店舗・施設等を利用できるとともに、感染リスクを速やかにフォローアップする。 ②はままつLINEコロナ身守りシステムの運用にかかる役員費 ③システム利用料100千円/月×12か月=1,200千円 サポート料200千円/月×12か月=2,400千円 計3,600千円×1.1=3,960千円 ④店舗、イベント等事業者及び利用者	R4. 4. 1	R4. 12. 31	2,970,000	0		施設等登録件数：6,823件 利用者数：172,859人 読み取り数：417,229回 (累積)	システム利用により、市民が安心して店舗・施設等を利用することができ、新型コロナ発生時の速やかなフォローアップに繋がった。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
72	72 はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルスの感染が拡大し、市内の飲食店でクラスターが発生したことを受け、市民が安心して店舗を利用できるよう、3密対策に積極的に取り組む飲食店を認証し、新型コロナウイルスの感染対策の推進及び市内の経済活性化を目指す ②3密対策に積極的に取り組む飲食店の認証 ③事務経費 4,211千円 コールセンター運営費 1,597千円 認証業務費 2,082千円 ④浜松市内飲食店	R4.4.1	R5.3.31	3,047,000			認証店舗数：1281店舗 (※R5.3.31時点)	市民が安心して飲食店を利用することができるよう、新型コロナウイルス感染対策に取り組む店舗を認証することで、感染対策の推進並びに感染症の影響を受けている市内の飲食店への支援に繋がった。
73	73 1億円キャッシュバックキャンペーン事業(はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業)	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の飲食業界への経済支援及び市民の需要喚起を図るため、市民が飲食店にて利用した金額を助成する。 ②3密対策を実施している認証店舗利用者のうち抽選で飲食代を助成することにより、飲食店の感染対策の促進及び地域経済の活性化を図る。 ③・飲食代還元原資 100,000千円 ×2回 ・事務委託料 30,000千円 ×2回 ④市が対象とする飲食店舗等の利用者	R4.5.25	R5.3.31	39,453,301			決済総数：87,129件 決済総額：206,944,175円 当選総額：27,185,141円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店舗に対するキャンペーンを実施することで、市民の来店需要を喚起することができた。
74	74 電子決済サービス等を活用したポイント還元事業(シティプロモーション事業)	観光・シティプロモーション課	①電子決済サービス利用者に対するポイント還元を通じたキャンペーンの実施(第6弾)により、市民への需要喚起を図り、さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内店舗への経済支援を図る。 ②還元率30%、1回3,000円相当・期間内10,000円相当を上限としたポイントバック経費 ③ポイントバック原資：750,000千円(3千円×25万回)、事務手数料：90,000千円 ④電子決済サービスを導入している市内中小店舗の利用者	R4.6.24	R4.11.1	768,008,929			・対象店舗の決済額：約41億6,900万円 ・ポイント付与額：約6億8,100万円	新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ消費が喚起され、地域経済活性化につながった。
75	75 3密対策事業者支援事業(観光・シティプロモーション運営経費)	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている店舗、事業所等における3密対策の促進 ②3密対策として購入、設置する機器や改修費用等の助成 ③R2年度に設置した空調設備等のR4年度分リース料に対する補助 1事業者あたり補助率1/2、上限30万円 10事業者、438,700円 ④接客や密集、密接、密閉が高い業種で市内で別に定める事業を運営する中小企業及び個人事業主	R4.4.1	R5.3.31	1,397,375			交付件数：74件 (交付金額：2,696,650円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策を実施する市内の事業者を支援できた。
76	76 新型コロナウイルス感染症対策応援事業補助金(観光・シティプロモーション運営経費)	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている店舗、事業所等における3密対策の促進 ②3密対策として購入、設置する機器や改修費用等の助成 ③R3年度に設置した空調設備等のR4年度分リース料に対する補助 1事業者あたり補助率1/2、上限30万円 300千円×4事業者＝1,200千円 ④接客や密集、密接、密閉が高い業種で市内で別に定める事業を運営する中小企業及び個人事業主(飲食店及び宿泊施設等を除く)	R4.4.1	R5.3.31	231,500			交付件数：9件 (交付金額：407,500円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策を実施する市内の事業者を支援できた。
77	77 公共交通機関を用いた市内観光周遊促進事業(マイクロツーリズム推進支援事業)	観光・シティプロモーション課	①原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光関連産業を支援するため、燃料費高騰による消費者の負担を軽減し、公共交通機関を用いた市内観光周遊を促進することで、観光振興による地域経済の活性化を図る。 ②市内公共交通機関が販売する観光周遊チケットの割引、公共交通機関を用いた市内観光周遊商品(乗車券)の造成、公共交通機関を用いた市内観光周遊のPRにかかる経費 ③割引原資7,900千円、商品造成費8,000千円、広告宣伝費5,000千円 ④市内交通事業者	R4.7.14	R5.3.29	10,596,090			販売実績 2,151件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受ける観光事業者を支援できた。
78	78 電子決済サービス等を活用したポイント還元事業(シティプロモーション事業)	観光・シティプロモーション課	①電子決済サービス利用者に対するポイント還元を通じたキャンペーンの実施(第5弾)により、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するとともに、市内の経済活動の活性化を図る。 ②還元率20%、1回1,000円相当・期間内5,000円相当を上限としたポイントバック経費 ③ポイントバック原資：1,325,000千円(1千円×132.5万回)、事務手数料：175,000千円 ④電子決済サービスを導入している市内店舗の利用者	R4.6.18	R5.2.28	1,066,506,714			・対象店舗の決済額：約54億2,000万円 ・ポイント付与額：約8億9,000万円	新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ消費が喚起され、地域経済活性化につながった。
79	79 デジタル田園都市国家構想推進交付金	都市計画課	①新型コロナウイルス感染症対策として、「3D都市モデル」の整備により、デジタルツインによる様々なシミュレーション等を可能とし、持続的に発展する都市づくりを推進し、非接触・非対面の環境を整える ②3次元の地理空間データに「建物情報」等の都市活動に係る属性情報を付加した「3D都市モデル」の整備 ③3D都市モデル整備委託(都市計画区域515km ²) 一式 100,980千円 ④地方公共団体	R4.9.20	R5.3.17	36,300,000			業務委託により、浜松市都市計画区域515km ² の「3D都市モデル」を整備した。	「3D都市モデル」の整備により、デジタルツインによる様々なシミュレーション等が可能となり、非接触・非対面の環境が整った。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
80	路線バスに対する燃料価格激変緩和対策支援事業 (バス交通等対策助成事業)	交通政策課	①コロナ禍による公共交通利用者減に加え、燃料価格の急騰に見舞われている路線バス事業者に対し、支援を行うことにより、公共交通の下支えを図る。 ②路線バス事業に対する交付金 ③・市内の民間会社が運行する路線バスに対する支援 72千円×保有台数231台=16,632千円 ・市が委託する路線バス(自主運行バス、地域バス)に対する支援 1,368千円 令和4年4月から令和5年3月運行期間内における前年同月との運行に係る燃料費の差額を支援 ④市内の民間会社が運行する路線バス及び市が委託する路線バスの運行事業者	R4.10.5	R5.6.30	17,158,313	250,000	あり	交付先：3社(17,158,313円) ・遠州鉄道線 16,632,000円 ・遠鉄タクシー 141,736円 ・衛水産タクシー 384,577円	燃料価格の高騰により影響を受ける民間路線バス及び市委託路線バス運行事業者に対して支援を行うことで、公共交通の下支えに寄与した。
81	消防庁舎整備事業	消防総務課	①消防指令センター仮眠室の分散化工事(1室→2室、大部屋→半個室化)を行い、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図る。 ②消防指令センターの仮眠室部分に係る改修工事 ③工事費 29,122千円 パーテーション工事 10,511千円、家具工事 4,628千円、空気調和設備 6,384千円、換気設備 7,599千円 ④消防局3階消防指令センター	R4.4.20	R5.1.13	19,882,511	0		消防指令センター仮眠室の半個室化(大部屋→女性4部屋、男性9部屋)による職員間の飛沫接触ゼロ化及び換気環境の改善(機能強化)	消防指令センター仮眠室の分散化工事及び空気調和設備を更新することで、職員への感染拡大防止に寄与した。
82	消防庁舎整備事業	消防総務課	①手動式の水栓を非接触型の自動式へ整備することで感染防止を図るもの ②手動式の水栓を非接触型の自動水栓へ改修する工事費 ③92対象×80千円(工事費)×1.1=8,096千円 ④消防庁舎(19施設)の救急消毒室、トイレ、洗面所(92か所)	R4.8.23	R4.12.15	7,771,500	0		消防庁舎(11施設)の救急消毒室、トイレ、洗面所(80か所)の自動水洗化	庁舎内の水栓を自動化することで、来庁者及び職員への感染拡大防止に寄与した。
83	消防団庁舎整備事業	消防総務課	①消防団庁舎の汲み取り式トイレや和式トイレを洋式トイレへ整備し、感染症予防を図る。 ②トイレ洋式化に係る工事費 ③洋式トイレ設置工事 2,200千円 汲み取り式から洋式への改修工事 17,500千円 和式から洋式への改修工事 24,000千円 ④消防団庁舎47施設	R4.4.1	R5.3.31	40,237,560	0		消防団庁舎(47施設)の汲み取り式及び和式トイレの洋式化、消防団庁舎(11施設)の自動水栓化、消防団庁舎(1施設)のトイレ増設	庁舎の汲み取り式及び和式トイレを洋式化、自動水栓化、トイレの増設をすることで、消防団員への感染拡大防止に寄与した。
84	救急高度化推進整備事業	警防課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う救急搬送件数の増加に伴い、救急車を更新し、救急搬送体制を万全にし、市民の命を守る。 ②救急車本体、機装及び積載する資器材に係る経費 ③高規格救急車 1台28,020千円×1台 ④中消防署相生出張所	R4.9.14	R5.2.9	27,950,285	0		高規格救急車1台の更新	高規格救急車1台を更新することで、救急搬送体制を万全にした。
85	救急高度化推進整備事業	警防課	①感染防止衣を購入し、救急隊員の感染防止対策に万全を期すもの ②感染防止衣の購入経費 ③感染防止衣 上16,280円×120着 下8,800円×120着 ④救急隊員	R4.5.27	R4.7.5	2,970,000	0		感染防止衣120着の購入	感染防止衣120着を購入することで、救急隊員への感染拡大防止に寄与した。
86	人件費(会計年度任用職員)	教職員課	①健康観察・ストレスチェック・健康相談等の実施補助や校内の衛生環境管理などにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う環境変化に対する児童の心身のケアを充実を図る ②小学校への養護教諭補助員(会計年度任用職員)配置にかかる人件費 ③991,318円×6人=5,947,908円 ④養護教諭補助員 6人	R4.4.1	R5.3.24	4,367,068	0		養護教諭補助員の配置 小学校 6名	新たに養護教諭補助員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う環境変化に対する児童の心身のケアを充実させることができた。
87	教育支援体制整備事業費補助金	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校の教室等の消毒作業を行うもの(補助対象分) ②消毒作業にかかる委託料(除菌人件費) ③普通校：362,336円×1.1×32校=12,754,227円 大規模校：543,504円×1.1×5校=2,989,272円 超大規模校：724,672円×1.1×1校=797,139円 ⇒計：16,540,638円 ④小学校 38校	R4.4.5	R5.3.31	16,222,549	0		【補助対象分】 消毒作業委託 小学校38校	【補助対象分】 小学校における教室等の消毒作業の委託により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。
88	教育支援体制整備事業費補助金	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、中学校の教室等の消毒作業を行うもの(補助対象分) ②消毒作業にかかる委託料(除菌人件費) ③普通校：362,336円×1.1×16校=6,377,113円 大規模校：543,504円×1.1×2校=1,195,709円 ⇒計：7,572,822円 ④中学校 18校	R4.4.5	R5.3.31	7,427,190	0		【補助対象分】 消毒作業委託 中学校18校	【補助対象分】 中学校における教室等の消毒作業の委託により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
89	教育指導デジタル運営経費	指導課	①コロナによる社会や生活の変化が児童生徒に与えた影響をメンタルヘルスアンケートにより把握 ②市立小中学校の児童生徒に対するWebアンケート調査業務委託費 ③ ・アンケート調査及び分析 1,200円/学級×2,430学級=2,900千円 ・研修動画 300千円 ・消費税 320千円 ④市立小中学校の児童生徒 約63,000人	R4.4.1	R5.2.28	3,372,600			・市立小中学校のすべての児童生徒に実施(小学校96校、中学校48校)	・新型コロナウイルス感染症が児童生徒たちの心にどのように影響しているのかが分かり、支援を必要とする児童生徒がリストアップされ、適切な対応につながった。
90	不登校児童支援推進事業	指導課	①ほっとエリア阿多古活動拠点施設における感染対策のためのトイレ洋式化 ②トイレ洋式化に要する経費 ③2基(男女1基ずつ)×547千円 ④ほっとエリア阿多古活動拠点施設	R4.9.22	R5.1.11	926,200			・不登校支援の拠点である旧下阿多古中学校の男女トイレの洋式化 男女各1基	・洋式にしたことで、利用者の感染拡大防止に寄与した。
91	教育支援体制整備事業費補助金	幼児教育・保育課	①市立幼稚園における感染防止対策 ②感染拡大防止対策物品の購入 ③300千円×2園=600千円 400千円×21園=8,400千円 500千円×37園=18,500千円 ④市立幼稚園60園	R4.4.1	R5.3.31	3,669,690			市立幼稚園 消毒液332本等を購入	消毒や衛生用品を配付することにより、事業実施における感染拡大防止に寄与した。
92	私立幼稚園助成事業(私立幼稚園教育振興助成事業)(物価高騰に伴う食料費助成成分)	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③負担金補助及び交付金 17,646千円(私立幼稚園41園) ④私立幼稚園41園	R4.4.1	R6.3.31	0	17,646,000	あり		
93	幼稚園事業運営経費(物価高騰に伴う食料費助成成分)	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③負担金補助及び交付金 2,151千円(市立幼稚園にて外注食を提供する35園) ④市立幼稚園にて外注食を提供する35園	R4.4.1	R5.3.31	485,800			補助金交付件数、対象児童数 24園、928人	物価が高騰する中、昼食の保護者負担を軽減することができた。
94	学校給食センター事業(学校給食食材購入事業)	健康安全課	①コロナ禍において高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ②給食食材費の高騰に対し、給食費を据え置くために要する需用費 ③需用費 11,752千円(原油価格や物価の高騰による学校給食費の増加分として、直近4か月の物価上昇率を平均した地方別消費者物価指数を用いて算出。1食単価上昇額 幼稚園9円、小学校10円、中学校12円)学校給食費保護者負担金:1,122千円充当 ④園児(センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者	R4.7.1	R5.3.31	19,130,257			児童生徒・園児への提供食数: 1,652,780食(R4.7~R5.3)	食材価格が高騰する中で、従前通りの質・量を維持した学校給食を提供することができた。
95	学校給食費管理事業	健康安全課	①コロナにおいて高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ②給食食材費の高騰に対し、給食費を据え置くために要する委託料 ③委託料 83,579千円(原油価格や物価の高騰による学校給食費の増加分として、直近4か月の物価上昇率を平均した地方別消費者物価指数を用いて算出。県学校給食会への食材調達委託。1食単価上昇額 幼稚園9円、小学校10円、中学校12円)学校給食費保護者負担金:7,979千円充当 ④園児(さすな給食実施園、センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者	R4.7.1	R5.3.31	70,706,390			児童生徒・園児への提供食数: 6,104,448食(R4.7~R5.3)	食材価格が高騰する中で、従前通りの質・量を維持した学校給食を提供することができた。
96	水道事業会計負担金(感染防止対策分)	上下水道総務課	①水道施設における感染防止対策 ②水道施設のトイレ洋式化工事費に対する水道事業会計への繰出金 ③浄水場等水道施設のトイレ9基 計4,076千円 ④浜松市水道事業会計	R4.5.19	R5.2.10	4,759,700			水道施設の和式トイレから洋式トイレへの改修 9基	水道施設のトイレを和式から洋式へ改修したことで、職員及び施設利用者への感染拡大防止に寄与した。
97	下水道事業会計負担金(感染防止対策分)	上下水道総務課	①下水道施設における感染防止対策 ②下水道施設のトイレ洋式化工事費に対する下水道事業会計への繰出金 ③浄水場等下水道施設のトイレ19基 計8,006千円 ④浜松市下水道事業会計	R4.5.19	R4.10.31	4,684,900			下水道施設の和式トイレから洋式トイレへの改修 10基	下水道施設のトイレを和式から洋式へ改修したことで、職員及び施設利用者への感染拡大防止に寄与した。
98	障害者福祉運営経費	障害保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症における感染者急拡大(第7波)の影響を踏まえ、市内の訪問系及び通所系の障害福祉サービス等事業所に対して安定的な事業の継続のため、抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キット購入に要する経費 ③480事業所 18,216千円 ④市内訪問系及び通所系障害福祉サービス等事業所	R4.9.2	R5.3.31	18,216,000			購入数 24,000個 配布数 19,525個	県への支援対象に含まれず、抗原検査キットの入手が困難な訪問系及び通所系事業所へ抗原検査キットを配布することにより安定的な事業の継続が図られた。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
99	介護保険運営経費	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症における感染者急拡大(第7波)の影響を踏まえ市内の訪問系及び通所系の介護サービス事業所等に対して安定的な事業の継続のため、抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キット購入に要する経費 ③市内900事業所 36,432千円 ④市内訪問系及び通所系介護サービス事業所等	R4.9.2	R5.3.31	36,432,000			購入数 48,000個 配布数 38,550個	県の支援対象に含まれず、抗原検査キットの入手が困難な訪問系及び通所系介護サービス事業所へ抗原検査キットを配布することにより安定的な事業の継続が図られた。
100	自宅療養体制整備事業費補助金(医療調整本部事業)(9月補正分)	健康医療課	①自宅及び宿泊療養施設で療養している新型コロナウイルス感染症患者に対して、往診、外来診療等を行う体制を整備する。 ②自宅療養者等の症状悪化時に、保健所の依頼により診療(外来診療・往診・オンライン診療)を実施する医療機関に対する協力金 ③外来 @20,500円×7,450人=152,725千円 往診 @1,500円×772人=1,158千円 オンライン診療 @3,000円×1,575人=4,725千円 ④医療機関等			0				
101	PCR検査センター設置運営事業(9月補正分)	保健総務課	①新型コロナウイルス感染症対応として、PCR検査センターの設置運営 ②検査対象者の検体採取所への交通誘導業務委託 ③委託料 4,529千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	915,400			PCR検査センターの設置に伴い、交通誘導業務の委託をした。	交通誘導員を配置したことで、感染が疑われる検査対象者を検体採取場へスムーズに誘導することができ、また感染が疑われる検査対象者と一般市民との接触を防ぐことができた。
102	発熱等受診相談センター運営事業(9月補正分)	保健総務課	①新型コロナウイルス感染症対応として、発熱等受診相談センターの設置運営 ②電話相談、受診調整及び自宅療養者の健康観察 ③電話料(フリーダイヤル使用料、アプリ使用料) 3,554千円 電話料(スマホレンタル料) 1,635千円 委託料(相談窓口等業務) 81,905千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	87,094,000			発熱等受診相談センターの設置に伴い、相談窓口業務の委託をした。	発熱等受診相談センターを配置し業務の一部を委託したことで、保健所職員の負担を軽減し、疫学調査や入院調整等の専門的な業務に専念できる体制を整備した。
103	患者引率人材派遣事業(感染症対策事業)	生活衛生課	①新型コロナウイルス感染症患者搬送において、看護師を同乗させ引率することで医療機関・保健所の体制を維持する。 ②看護師派遣契約委託料 ③@4,840×8時間×146日×1人 =5,653,120円 @6,292×8時間×5日(年末年始)×1人 = 251,680円 @6,050×20時間(時間外勤務分) = 121,000円 ④浜松市(人材派遣会社と契約により執行)	R4.4.1	R5.3.31	7,049,460			新型コロナウイルス感染症患者の搬送 270件	新型コロナウイルス感染症患者の搬送に際し、搬送車の運転をするための職員が1名、同乗して患者の体調変化をモニターするための保健師が1名必要であったが、これらのうち同乗する者を派遣看護師により実施することにより保健所職員の業務ひっ迫を緩和し、ハイリスク患者へのアプローチの確保に寄与した。
104	患者搬送車運転事業(感染症対策事業)	生活衛生課	①新型コロナウイルス感染症患者搬送において、患者搬送車の運転を委託することで医療機関・保健所の体制を維持する。 ②運転業務契約委託料 ③@575,850×5か月(月単価) =2,879,250円 時間外・1台追加・中止費用 = 77,000円 ④浜松市(民間警備会社と契約により執行)	R4.4.1	R5.3.31	2,971,430			新型コロナウイルス感染症患者の搬送 270件	新型コロナウイルス感染症患者の搬送に際し、搬送車の運転をするための職員が1名、同乗して患者の体調変化をモニターするための保健師が1名必要であったが、これらのうち同乗する者を外部委託により実施することにより保健所職員の業務ひっ迫を緩和し、ハイリスク患者へのアプローチの確保に寄与した。
105	抗原定性検査キット配布事業(感染症対策事業)	生活衛生課	①医療機関のひっ迫を防ぐため、有症状者が自宅療養する前に使用する新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キット配布業務契約委託料 ③@567.6×133,904個(配布予定数) =76,004,144円 ④浜松市(人材派遣会社と契約により執行)	R4.8.22	R5.3.31	22,003,002			新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットの配布 38,806個	新型コロナウイルス感染症の患者増加に伴い、外来医療のひっ迫を防止し重症化リスクが高い者が医療機関を受診できる体制を維持するため、静岡県下で検査キット配布を活用し受診することなく自宅療養する仕組みが構築され、本キット配布によって検査需要を賄ったことで、外来医療機関のひっ迫を軽減し、重症化リスクが高い者の受診体制維持に寄与した。
106	小学校施設整備事業	教育施設課	①コロナ禍における小学校での感染症対策のためのトイレ洋式化(蓋付き) ②トイレ洋式化に要する経費 ③249台×(514-418)千円 ④地方公共団体	R4.5.16	R5.3.31	23,557,900			コロナ禍における小学校での感染症対策のためのトイレ洋式化(蓋付き) 249台実施 ※R3-4繰越事業と併せて	感染症対策のためのトイレ洋式化(蓋付き)実施したことにより、小学校での感染症抑制となった。
107	中学校施設整備事業	教育施設課	①コロナ禍における中学校での感染症対策のためのトイレ洋式化(蓋付き) ②トイレ洋式化に要する経費 ③136台×(514-418)千円 ④地方公共団体	R4.5.16	R5.3.31	13,016,000			コロナ禍における小学校での感染症対策のためのトイレ洋式化(蓋付き) 136台実施 ※R3-4繰越事業と併せて	感染症対策のためのトイレ洋式化(蓋付き)実施したことにより、中学校での感染症抑制となった。
108	子ども・子育て支援交付金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応としての経済支援・生活支援に必要な施設(放課後児童クラブ)における換気の促進 ②網戸の設置または修繕費 ③網戸設置 4,559千円(123,200円×37か所) 網戸修繕 314千円(16,500円×19か所) ④網戸が設置されていないまたは修繕が必要な放課後児童クラブ	R4.11.18	R5.2.28	3,083,080			網戸設置か所数 32か所 網戸修繕か所数 28か所	網戸未設置や張り替えが必要であった放課後児童クラブは、害虫の侵入などの心配がなくなったため、感染症対策の徹底を図りながら、放課後児童クラブを継続的に実施することができた。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
109	109 家庭系廃棄物等収集運搬支援事業(交付金)	廃棄物処理課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響により、コスト増に直面して影響を受けている一般廃棄物等収集運搬事業者に対し、緊急的な支援を行い、市民生活に不可欠な一般廃棄物処理等の安定化を図る。 ②市内の一般廃棄物等収集運搬事業者の対象車両への交付金 ③支援内容(家庭系一般廃棄物収集運搬:8~26千円/台・204台、路上死亡動物回収:19千円/台・2台) ④市内の一般廃棄物等収集運搬事業者(9者)に安定的な収集運搬業務を行わせる。	R4.10.1	R5.3.31	4,828,000			・交付件数:9件 (交付金額:4,828,000円)	原油価格高騰の影響を受けている一般廃棄物等収集運搬事業者に対し、緊急的な支援を行い、市民生活に不可欠な一般廃棄物処理等の安定化に寄与した。
110	110 一般廃棄物許可収集運搬支援事業(交付金)	ごみ減量推進課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響により、コスト増に直面して影響を受けている一般廃棄物等収集運搬事業者に対し、緊急的な支援を行い、市民生活に不可欠な一般廃棄物処理等の安定化を図る。 ②市内の一般廃棄物等収集運搬事業者の対象車両への交付金 ③支援内容(し尿・浄化槽汚泥収集運搬:30~40千円/台・87台、事業系一般廃棄物収集運搬:8~26千円/台・299台) ④市内の一般廃棄物等収集運搬事業者(56者)が、市民へ価格転嫁することを防ぐと同時に安定的な収集運搬業務を行わせる。	R4.10.1	R5.3.31	8,634,000			交付先:51者 (交付金額:8,634千円)	原油価格高騰の影響を受けている一般廃棄物等収集運搬事業者に対し、緊急的な支援を行い、市民生活に不可欠な一般廃棄物処理等の安定化に寄与した。
111	111 救護施設物価高騰対策費助成事業	福祉総務課	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍においても安定的な事業運営を行うため、救護施設運営事業者の光熱費等に対し助成を行う。 ②救護施設運営事業者への光熱費等の価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金4,553千円(電気・ガス4施設、食料費4施設) ④市内救護施設	R4.4.1	R5.3.31	4,553,000			市内救護施設(4施設)に対し、電気・ガス、食料費の価格上昇相当の1/2を補助 (交付金額:4,553,000円)	救護施設運営事業者へ光熱費等の価格上昇相当の一部を支援することで、原油価格・物価高騰による影響を受けている救護施設運営事業者に対して支援を実施することができた。
112	112 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業	障害保健福祉課	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍においても安定的な事業運営を行うため、障害福祉サービス事業者における光熱費等の負担を軽減する。 ②障害福祉サービス事業者への光熱費等の価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③郵便料80千円、補助金106,735千円(電気・ガス342事業所、燃料費307事業所) ④市内障害福祉サービス等事業者	R4.10.1	R5.3.31	75,192,828			浜松市障害福祉サービス等事業所物価高騰対策助成事業費補助金交付件数 112件	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による影響を受けている障害福祉サービス等事業者に対して支援を実施することで、負担を軽減した。
113	113 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業	高齢者福祉課	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍においても安定的な事業運営を行うため、社会福祉サービス事業者の光熱費等に対し助成を行う。 ②社会福祉サービス事業者への光熱費等の価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③郵便料15千円、補助金76,768千円(電気・ガス83施設、食料費6施設) ④市内高齢者施設	R4.10.1	R5.3.31	59,728,250			浜松市高齢者施設物価高騰対策助成事業費補助金交付件数 64件	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による影響を受けている高齢者施設運営事業者に対して支援を実施することで、負担を軽減した。
114	114 介護施設等物価高騰対策費助成事業	介護保険課	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍においても安定的な事業運営を行うため、介護サービス事業者の光熱費等に対し助成を行う。 ②介護サービス事業者への光熱費等の価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③郵便料61千円、補助金401,594千円(電気・ガス631事業所、燃料費466事業所) ④市内介護サービス事業者	R4.10.1	R5.3.31	359,069,161			浜松市介護施設等物価高騰対策助成事業費補助金交付件数 238件	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護サービス事業者に対して支援を実施することで、負担を軽減した。
115	115 社会的養護推進事業(社会的養護体制整備事業)	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰対策として、児童養護施設に対し、高騰する電気、ガス料金、食料費の増額分について、補助を行う。 ②物価高騰に伴う児童養護施設の電気、ガス料金、食料費に対する助成 ③負担金補助及び交付金 3,267千円 ④地方公共団体	R4.12.1	R5.3.31	3,275,000			以下、各施設種別ごとに助成 カッコン内は施設数 児童養護施設(3)2,115,000円 乳児院(1)168,000円 母子生活支援施設(1)469,000円 自立援助ホーム(2)329,000円 ファミリーホーム(1)194,000円	各施設のコロナ禍における物価高騰負担の軽減に寄与した。
116	116 私立保育所等助成事業(私立保育所等事業費助成事業)(物価高騰に伴う光熱費助成分)	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する光熱費の負担軽減を図る ②物価高騰に伴う光熱費に対する助成 ③負担金補助及び交付金 33,482千円(私立保育所等267施設) ④私立保育所等267施設	R4.4.1	R5.3.31	32,036,000			補助金交付件数 私立保育所等 229件	光熱費が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく安全・安心な保育所運営に寄与した。
117	117 私立幼稚園助成事業(私立幼稚園教育振興助成事業)(物価高騰に伴う光熱費助成分)	幼児教育・保育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する光熱費の負担軽減を図る ②物価高騰に伴う光熱費に対する助成 ③負担金補助及び交付金 16,338千円(私立幼稚園41園) ④私立幼稚園41園	R4.4.1	R5.3.31	14,982,000			補助金交付件数 私立幼稚園 39件	光熱費が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく安全・安心な幼稚園運営に寄与した。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
118	118 肥料価格高騰対策支援事業(生産振興活動支援事業)	農業振興課	①コロナ禍における肥料価格の高騰に伴う生産者への影響を軽減するための支援を行うことで、生産者意欲の向上を図り安定的な農業経営を推進する ②肥料価格高騰の影響緩和、海外原料に依存する化学肥料の低減を目的に、化学肥料の2割削減に向けて取り組みを行う農業者で組織する団体等に対して肥料コスト上昇分を支援する経費 ③肥料価格高騰対策交付金 215,541千円 申請受付事務等委託料 4,500千円 ④化学肥料の2割削減に向けて取り組みを行う農業者で組織する団体等	R4.12.1	R5.9.30	9,494,422	206,046,000	あり	交付金件数:33件	コロナ禍における肥料価格高騰の影響を受けている生産者に対し、安定的な農業経営のための支援に繋がった。
119	119 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	各区区振興課	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた事業者の支援として、自治会の管理する防犯灯の維持管理(電気料)に対する補助金に原油高騰による増額分を追加する。 ②原油価格高騰による防犯灯の電気料の増額分 ③負担金補助及び交付金 27,933千円(対象灯数 74,088灯) ④各区自治会	R4.4.1	R5.3.31	21,649,057	0		自治会で設置している防犯灯の電気料に対する助成。 ・中区 17,062灯 ・東区 11,530灯 ・西区 11,579灯 ・南区 9,363灯 ・北区 10,972灯 ・浜北区 7,192灯 ・天竜区 6,099灯	防犯灯の電気料の高騰分を助成し、各自治会の負担軽減に繋がった。
120	120 社会的養護推進事業(里親支援事業)	児童相談所	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する光熱費・食料費の増額分について、里親の負担を増やすことなく、里親委託児童の安定した養育環境を維持するための支援 ②物価高騰に伴う光熱費・食料費に対する助成 ③負担金補助及び交付金 567千円(対象は里親委託児童を受託している里親で、受託児童数に応じて1人あたり月額900円(基準額1,800円×1/2)助成する。対象児童数630人) ④里親	R4.4.1	R5.3.31	487,800	0		・交付金件数:45件 (交付金額:487,800円)	光熱費、食糧費の価格上昇分を補助することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている里親家庭の負担を軽減することができた。
121	121 ZEH導入支援事業補助金(当初分)	カーボンニュートラル推進事業本部	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、ZEH新築等の導入支援を通じて、本市の家庭等の省エネを推進するもの ②ZEH導入支援に係る補助金 ③ZEH住宅50棟×30万円=1,500万円 ④本市にまたる事務所(本社、本店等)を有する事業者による施工でZEHを新築等する者	R5.1.5	R5.3.1	15,000,000	0		ZEH導入支援事業補助金交付件数 50件	エネルギー収支実質ゼロ住宅の導入支援により、コロナ禍における市民のエネルギー価格高騰対策に寄与することができた。
122	122 就職活動応援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症によるアルバイトの制限や原油価格・物価高騰が学生の生活費を圧迫しているため、市内企業への就職活動にかかる交通費等を補助し、本市へのUJターン就職の促進を図る ②委託料、補助金 ③20,000円×250人=5,000,000円(補助金) ④浜松市公式就職サイト「JOBはま!」に登録し、市外の大学等に在籍かつ市外居住の学生	R5.2.1	R5.11.30	882,200	5,613,000	あり	補助金交付決定者:13名	新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイトの制限やエネルギー・食料品価格等の物価高騰が学生の生活費を圧迫していたため、就活にかかる交通費等の補助を実施した。学生からは就活経費の負担が減って有り難い、企業からは自社への就職促進につながる等の意見をいただいており、今後はさらに周知に力を入れ、市内へのUJターン就職の促進を図る。
123	123 中小事業者等グリーン転換促進事業(11月補正分)	産業振興課	① コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を導入することで、中小事業者等によるカーボンニュートラル対応に対する取り組みを促すことを目的とする。 ② 委託料、補助金 860,000千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している。 (1)「CO2排出量等の見える化支援」200千円/社 (2)「LED等導入支援」500千円/社 (3)「設備導入・省エネ機器導入支援」2,000千円/社 (4)「農業用省エネ技術等導入支援」1,500千円/件 (5)「林業用省エネ技術等導入支援」600千円/件 (6)「水産業用省エネ技術等導入支援」2,000千円/件 (7)「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」低圧264千円/件、高圧1,320千円/件 ④所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等	R4.7.1	R6.3.31	0	708,218,000	あり		
124	124 1億円宿泊代還元キャンペーン事業	観光・シティプロモーション課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援するため、宿泊代還元キャンペーンの開催により観光需要の活性化を図る。 ②市内宿泊者に対して、宿泊代に応じたクーポンを抽選で配布 ③クーポン原資:100,000千円(10千円×1万人)、事務手数料:30,000千円 ④市内宿泊者(住民等を含む)	R5.2.6	R6.3.31	0	130,000,000	あり		

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
125	水道事業会計負担金(動力費支援分)	上下水道総務課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける水道施設の動力費上界分の運営支援による水道水の安定供給 ②動力費 ③浄水場施設等 100,030千円 ④浜松市水道事業会計	R4.4.1	R5.3.31	81,130,199	0		動力費の支援対象 299施設	燃料費高騰に伴う動力費上界分に充てることで、水道水の安定供給に寄与した。
126	下水道事業会計負担金(動力費支援分)	上下水道総務課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける下水道施設の動力費上界分の運営支援による下水の安定処理 ②動力費 ③管きよ 9,608千円 ポンプ場 11,895千円 浄化センター 80,177千円 ④浜松市下水道事業会計	R4.4.1	R5.3.31	107,839,485	0		動力費の支援対象 計383施設 (マンホールポンプ等363、ポンプ場15、浄化センター5)	燃料費高騰に伴う動力費上界分に充てることで、下水の安定処理に寄与した。
127	ZEH導入支援事業補助金(11月補正分)	カーボンニュートラル推進事業本部	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、ZEH新築等の導入支援を通じて、本市の家庭等の省エネを推進するもの ②ZEH導入支援に係る補助金 ③ZEH住宅50棟×30万円=1,500万円 ④本市に主たる事務所(本社、本店等)を有する事業者による施工でZEHを新築等する者	R4.5.23	R4.11.24	15,000,000	0		ZEH導入支援事業補助金交付件数 50件	エネルギー収支実質ゼロ住宅の導入支援により、コロナ禍における市民のエネルギー価格高騰対策に寄与することができた。
128	緊急スクールサポート事業(小学校)	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校の教室等の消毒作業を行うもの(単独分) ②消毒作業にかかる委託料(事務費、材料費) ③普通校: 91,350円×1.1×32校=3,215,520円 大規模校: 128,025円×1.1×5校=704,137円 超大規模校: 163,401円×1.1×1校=179,741円 ⇒計: 4,099,398円 ④小学校 38校	R4.4.5	R5.3.31	4,021,549	0		消毒作業委託 小学校38校	小学校における教室等の消毒作業の委託により、新型コロナウイルス感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。
129	緊急スクールサポート事業(中学校)	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、中学校の教室等の消毒作業を行うもの(単独分) ②消毒作業にかかる委託料(事務費、材料費) ③普通校: 91,350円×1.1×16校=1,607,760円 大規模校: 128,025円×1.1×2校=281,655円 ⇒計: 1,889,415円 ④中学校 18校	R4.4.5	R5.3.31	1,853,495	0		消毒作業委託 中学校18校	中学校における教室等の消毒作業の委託により、新型コロナウイルス感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。
130	妊娠出産子育て支援交付金	健康増進課	①新型コロナウイルス感染拡大の中、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施 ②応援ギフト交付金、交付金交付業務委託費、システム改修費、郵便料等 ③(1) 出産応援ギフト 420人/月×3月×50千円= 63,000千円 (2) 子育て応援ギフト 438人/月×3月×100千円=131,400千円 438人/月×9月×100千円=394,200千円 (3) 応援ギフト交付業務 20,631千円 (4) システム改修 6,092千円 (5) 郵便料 1,104千円 (6) 消耗品 573千円 ④令和4年4月以降に妊娠・出産した者	R5.2.1	R5.3.31	21,321,923	0		申請案内の送付件数 7,020件、コールセンターでの相談受付件数 855件	新型コロナウイルス感染症の影響により、心身や経済面で不安を抱える妊産婦等に対して支援を行うことができた。また、オンライン申請を導入したことで、新型コロナウイルス感染症対策となるだけでなく窓口への訪問等妊産婦への負担を減らすことにもつながった。
131	保育対策総合支援事業費補助金	幼児教育・保育課	①私立保育所等における新型コロナウイルス感染防止対策 ②私立保育所等の感染拡大防止対策物品の購入 ③私立保育所等300千円×103施設=30,900千円 400千円×42施設=16,800千円 500千円×128施設=64,000千円 ④私立保育所等273施設	R5.4.1	R6.3.31	0	111,700,000	あり		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証																																																									
132	132 障害者総合支援事業費補助金	障害保健福祉課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の中、障害福祉サービス等事業所の事業継続のための補助金を交付 ②障害福祉サービス等事業所の事業継続に要する新型コロナウイルス感染対策のためのかかりまし経費に対する補助金 ③(サービス継続支援事業)</p> <table border="0"> <tr><td>療養介護</td><td>1,978千円 × 2事業所 =</td><td>3,956千円</td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>631千円 × 34事業所 =</td><td>21,454千円</td></tr> <tr><td>就労移行支援</td><td>221千円 × 2事業所 =</td><td>442千円</td></tr> <tr><td>就労継続支援A型</td><td>279千円 × 2事業所 =</td><td>558千円</td></tr> <tr><td>就労継続支援B型</td><td>294千円 × 10事業所 =</td><td>2,940千円</td></tr> <tr><td>児童発達支援</td><td>271千円 × 3事業所 =</td><td>813千円</td></tr> <tr><td>放課後等デイサービス</td><td>257千円 × 11事業所 =</td><td>2,827千円</td></tr> <tr><td>短期入所</td><td>146千円 × 13事業所 =</td><td>1,898千円</td></tr> <tr><td>施設入所支援</td><td>1,013千円 × 17事業所 =</td><td>17,221千円</td></tr> <tr><td>共同生活援助(介護サービス包括型)</td><td>335千円 × 11事業所 =</td><td>3,685千円</td></tr> <tr><td>医療型障害児入所施設</td><td>529千円 × 2事業所 =</td><td>1,058千円</td></tr> <tr><td>居宅介護</td><td>107千円 × 1事業所 =</td><td>107千円</td></tr> <tr><td>計画相談支援</td><td>50千円 × 2事業所 =</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>(協力支援事業)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>316千円 × 2事業所 =</td><td>632千円</td></tr> <tr><td>就労継続支援B型</td><td>147千円 × 2事業所 =</td><td>294千円</td></tr> <tr><td>計画相談支援</td><td>25千円 × 2事業所 =</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>地域移行支援</td><td>18千円 × 2事業所 =</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>障害児相談支援</td><td>18千円 × 2事業所 =</td><td>36千円</td></tr> </table> <p>④120事業所</p>	療養介護	1,978千円 × 2事業所 =	3,956千円	生活介護	631千円 × 34事業所 =	21,454千円	就労移行支援	221千円 × 2事業所 =	442千円	就労継続支援A型	279千円 × 2事業所 =	558千円	就労継続支援B型	294千円 × 10事業所 =	2,940千円	児童発達支援	271千円 × 3事業所 =	813千円	放課後等デイサービス	257千円 × 11事業所 =	2,827千円	短期入所	146千円 × 13事業所 =	1,898千円	施設入所支援	1,013千円 × 17事業所 =	17,221千円	共同生活援助(介護サービス包括型)	335千円 × 11事業所 =	3,685千円	医療型障害児入所施設	529千円 × 2事業所 =	1,058千円	居宅介護	107千円 × 1事業所 =	107千円	計画相談支援	50千円 × 2事業所 =	100千円	(協力支援事業)			生活介護	316千円 × 2事業所 =	632千円	就労継続支援B型	147千円 × 2事業所 =	294千円	計画相談支援	25千円 × 2事業所 =	50千円	地域移行支援	18千円 × 2事業所 =	36千円	障害児相談支援	18千円 × 2事業所 =	36千円	R4.4.1	R5.3.31	35,379,000			<p>新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業費補助金交付件数 86件 療養介護 1事業所、生活介護 16事業所、就労継続支援A型 1事業所、就労継続支援B型 4事業所、児童発達支援 2事業所、放課後等デイサービス 8事業所、短期入所 7事業所、施設入所支援 10事業所、共同生活援助(介護サービス包括型) 11事業所、共同生活援助(日中サービス支援型) 3事業所、医療型障害児入所施設 1事業所、重度訪問介護 1事業所、福祉型障害児入所施設 2事業所、施設入所支援・生活介護・短期入所合算 1事業所【協力支援事業】 生活介護 8事業所、就労継続支援B型 1事業所、計画相談支援 1事業所、地域移行支援 1事業所、障害児相談支援 1事業所、共同生活援助(介護サービス包括型) 1事業所、施設入所支援 4事業所、福祉型障害児入所施設 1事業所 合計 86事業所</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が発生した施設・事業所における感染症拡大防止対策や人員確保、利用者が必要とするサービスを確保するための協力にかかる経費を支援することで、負担を軽減した。</p>
療養介護	1,978千円 × 2事業所 =	3,956千円																																																																	
生活介護	631千円 × 34事業所 =	21,454千円																																																																	
就労移行支援	221千円 × 2事業所 =	442千円																																																																	
就労継続支援A型	279千円 × 2事業所 =	558千円																																																																	
就労継続支援B型	294千円 × 10事業所 =	2,940千円																																																																	
児童発達支援	271千円 × 3事業所 =	813千円																																																																	
放課後等デイサービス	257千円 × 11事業所 =	2,827千円																																																																	
短期入所	146千円 × 13事業所 =	1,898千円																																																																	
施設入所支援	1,013千円 × 17事業所 =	17,221千円																																																																	
共同生活援助(介護サービス包括型)	335千円 × 11事業所 =	3,685千円																																																																	
医療型障害児入所施設	529千円 × 2事業所 =	1,058千円																																																																	
居宅介護	107千円 × 1事業所 =	107千円																																																																	
計画相談支援	50千円 × 2事業所 =	100千円																																																																	
(協力支援事業)																																																																			
生活介護	316千円 × 2事業所 =	632千円																																																																	
就労継続支援B型	147千円 × 2事業所 =	294千円																																																																	
計画相談支援	25千円 × 2事業所 =	50千円																																																																	
地域移行支援	18千円 × 2事業所 =	36千円																																																																	
障害児相談支援	18千円 × 2事業所 =	36千円																																																																	
133	133 地域少子化対策重点推進交付金	次世代育成課	<p>①地域における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う少子化対策 ②新生活のスタートアップに係る費用の支援 ③夫婦ともに29歳以下の世帯 ・600千円×60組=36,000千円 夫婦ともに39歳以下の世帯 ・300千円×20組=6,000千円 ④29歳以下の世帯60組 39歳以下の世帯20組</p>	R4.4.1	R5.3.31	36,439,000			<p>新婚世帯96世帯に対し、補助金を交付した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮する若い世代に対し、結婚における経済的負担の軽減に寄与した。</p>																																																									
134	134 子育て支援対策臨時特例交付金	健康増進課	<p>①コロナ禍において不妊に悩む夫婦に対する特定不妊治療に係る治療費の助成 ②特定不妊治療費、補助金支給事務費 ③(1)平均単価230,076円×715件=164,505千円 (2)事務費2,200千円 ④年度をまたぐ治療をした者 R4.1~3月治療終了者でR4に申請のあった者</p>	R4.4.1	R5.3.31	105,977,011			<p>特定不妊治療費交付件数 493件</p>	<p>コロナ禍において令和4年度以前に保険適用外で特定不妊治療を開始した方の経済的負担を軽減できた。</p>																																																									
135	135 休日当番医に対する委託料変更	健康医療課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の中、年末年始に発熱外来に対応する休日当番医にあたる医療機関の逼迫を避け、安定して休日当番医を確保するため、年末年始の休日当番医にかかる委託料を増額 ②年末年始の休日当番医にかかる委託料 ③18医療機関×324,709円=5,845千円 1医療機関×265,650円=265千円 5医療機関×254,100円=1,271千円 ④年末年始に発熱外来に対応する休日当番医(市委託分)</p>	R4.12.30	R5.1.3	6,924,762			<p>年末年始発熱外来対応 22医療機関</p>	<p>年末年始の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ同時流行の危険性に対し、発熱外来対応の医療機関を確保することができた。</p>																																																									
136	136 中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業(11月補正分)	産業振興課	<p>① コロナ禍において収入の減少が生じている中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等への経済的対策、ひいては地域経済の回復を目的とする。 ② 委託料、補助金 400,000千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している。 (1)「CO2排出量等の見える化支援」 200千円/社 (2)「LED等導入支援」 500千円/社 (3)「設備導入・省エネ機器導入支援」 2,000千円/社 (4)「農業用省エネ技術等導入支援」 1,500千円/件 (5)「林業用省エネ技術等導入支援」 600千円/件 (6)「水産業用省エネ技術等導入支援」 2,000千円/件 (7)「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」 低圧264千円/件、高圧1,320千円/件 ④ 所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等</p>	R4.7.1	R6.3.31	0	403,843,000	あり																																																											

No.	実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))		事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R4→R5繰越額	R4→R5繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
137	137	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業(11月補正分)	産業振興課	① コロナ禍において収入の減少が生じている中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等への経済対策、ひいては地域経済の回復を目的とする。 ② 委託料、補助金 200,000千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している。 (1) 「CO2排出量等の見える化支援」 200千円/社 (2) 「LED等導入支援」 500千円/社 (3) 「設備導入・省エネ機器導入支援」 2,000千円/社 (4) 「農業用省エネ技術等導入支援」 1,500千円/件 (5) 「林業用省エネ技術等導入支援」 600千円/件 (6) 「水産業用省エネ技術等導入支援」 2,000千円/件 (7) 「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」 低圧264千円/件、高圧1,320千円/件 ④ 所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等	R4. 7. 1	R5. 3. 31	247,128,617		0	LEDや省エネ機器の導入などカーボンニュートラルへの取組を行う事業者474者に258,676,917円を交付した。	原油高や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者に対し、コスト削減や省エネルギーにつながる製品導入を支援した。製造業を含む市内企業及び個人、団体等44名、農業者21名、林業者4名、水産業者5名に補助金を交付することで、市内事業者のカーボンニュートラル対応が図られた。	